

実施計画シート兼実績シート（前期基本計画第1次実施計画）

H20.3.31現在

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	総務財務部	
	19167	行政経営品質向上事業			室名	人材育成室	
	基本施策の大綱	07 行政経営			財務科目	会計	01 一般会計
	基本施策	05 成果を重視した行政評価				款	02 総務費
	施策	01 行政経営品質の向上				項	01 総務管理費
施策項目				目		10 研修費	
単年度・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	標準・政策予算の別	
						政策予算	

※財務科目番号はH20年度予算による

事業開始	19	年度	完了予定	20	年度	総事業費(計画額)	2,866	千円
② 事業の概要	民間企業でも取り入れている、顧客満足度(行政の場合は市民満足度)を更に高める「行政経営品質向上プログラム」の導入を図るため、平成19年度新任室長、主幹、主任主査を対象に職員研修を実施し、認定セルフアセッサーや内部セルフアセッサーの養成を行った。平成20年度においても、新任主任主査、主査に研修を実施し、更なる経営品質の向上に取り組む。							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他
	対象	市民、職員						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 努力 <input checked="" type="checkbox"/> 任意
	目的	地方分権改革が急速に進展している中、職員には機関委任事務体質からの脱却と以前のような縦割りの中で職務を遂行することを改めさせ、民間企業の経営センスを身に付けさせることで、行政運営の質を更に向上させることにより様々なニーズに対応でき、市民満足度の向上を図る。また、職員には市民満足度を高められたという達成感を持てることで、更なる職員満足度を高める。						
	根拠法令要綱等	日本経営品質賞審査基準						
関連事業名	行政経営品質向上事業(企画経営室)							

		年度別計画	年度別実績
③ 事業の計画・実績	19年度	行政経営品質向上職員研修 講師派遣委託料 (受講職員数140名)	新任室長、主幹、主任主査を対象とした研修を実施するとともに、認定セルフアセッサーや内部セルフアセッサーの養成に努めた。
	20年度	行政経営品質向上職員研修 講師派遣委託料 (受講職員数120名)	
	21年度		

計画の庁内承認		H 18 年 12 月 19 日	
④ 変更履歴	変更の庁内承認		主な変更点
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他

		~H18年度	前期第1次 H19~H21	H22年度~	全期間 総事業費計
⑤ 全期間 総事業費	計画額	0	2,866	0	2,866
	国・県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		2,866		2,866
	予算額	0	2,866		2,866
	国・県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		2,866		2,866
	決算額	0	1,587		1,587
	国・県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		1,587		1,587

		18	年度	19	年度	20	年度	21	年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額	0		1,587		1,279		0	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			1,587		1,279			
	予算額	0		1,587		1,279		0	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			1,587		1,279			
	決算額 (A)	0		1,587		0		0	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			1,587					
	総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	0		438		0		0
	一般職員所要人員 (C)	人/年			0.06				
	一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円			438				
臨時職員人件費 (E)	千円								
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	0		2,025		0		0	
受益者負担額 (G)	千円								
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			0%					

		18	年度	19	年度	20	年度	21	年度	
⑦ 活動 指標	対象									
	① 名称	行政経営品質向上の研修受講者数	計画値		140		120			
	① 説明	行政経営品質向上のための研修を受講した職員数	実績値		140					
			単位		人		人			
	② 名称		計画値							
	② 説明		実績値							
			単位							
	⑦ 成果 指標	1次 ① 名称	行政経営品質向上プログラムの導入	計画値		準備		導入		運用
		1次 ① 説明	地方分権時代を担える、企業センスを備えた職員の育成	実績値	未導入					
		1次 ② 名称		計画値						
1次 ② 説明			実績値							
			単位							
2次 名称			計画値							
2次 説明		実績値								
		単位								
指標の改善理由										